

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 24-017)

1 パラオの第12回総選挙が行われ、大統領には現職のウィップス氏、副大統領にはオイロー氏が当選した。

ウィップス大統領によると、法務大臣はオイロー次期副大統領が兼務するという。パラオ憲法では、副大統領は自動的に内閣の一員となるため、上院の承認は必要ない。オイロー氏は、前レメンゲサウ政権で副大統領兼法務大臣を歴任している。

その他の閣僚については、ウィップス大統領は次期政権でも続投させる意向であり、上院の承認により再任される見通しである。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> November 2024, Island Times)

[原文](#)

(8<sup>th</sup> November 2024, Island Times)

[原文](#)

(8<sup>th</sup> November 2024, Island Times)

2 フィジーのランブカ首相は、太平洋諸島フォーラム (PIF) の代表として、トンガ、クック諸島の各首相とともに、紛争の続くフランス領ニューカレドニアの視察を終えた後、ニューカレドニアの独立に自ら介入する意思があることを表明した。

またランブカ氏は、クック諸島のブラウン首相とともに ABC に対し、豪州支援の太平洋警察イニシアチブ (PPI) のもと、ニューカレドニアに警察部隊を派遣する可能性を示唆した。

しかしこれは、ニューカレドニアの安全保障と軍事に関するすべての権限を有するフランスの反発を招く可能性が高い。

PIF からは、この視察に関する公式声明はまだ発表されていない。

[原文](#)

(1<sup>st</sup> November 2024, PACNEWS)

3 ソロモン諸島と中国は木曜日 (11月7日)、一般旅券所持者の査証相互免除に関する協定に正式に調印した。

ソロモン諸島のマネレ首相は、2022年に、当時の外務大臣として外交、公用旅券所持者の査証相互免除に関する協定に署名し、両国の政府関係者のスムーズで容易な渡航を可能にしている。

今回の協定により、両国の一般市民が自由に旅行し、互いの文化を学び、人々間の理解と尊敬を深めることができるようになった。

[原文](#)

(8<sup>th</sup> November 2024, PACNEWS)

4 シー・シェパード・グローバルは、パプアニューギニア (PNG) ブーゲンビル自治州との間で、IUU 漁業に対する法執行を支援するため、船舶を派遣し、海上パトロールを行うことを約束する覚書 (MoU) を交わした。

この MoU に基づき、シー・シェパードの 54.6 メートルの「Allankay」号にブーゲンビル自治州の官憲が乗船し、同自治州内海域において犯罪行為を行っている漁船に対し、立入検査、逮捕ができるようになる。

今年初めには、南太平洋では初めて「Allankay」号にツバルの警察官が乗船し、ツバルの海域をパトロールしている。

2016 年以降、シー・シェパード・グローバルはアフリカの 8 カ国を支援し、違法漁業等で 99 隻を逮捕している。

[原文](#)

(11<sup>th</sup> November 2024, Sea Shepherd Global)

5 2024 年 11 月 11 日から 24 日 (2 日延長)、アゼルバイジャンのバクーにおいて、国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29)、京都議定書第 19 回締約国会合 (CMP19)、パリ協定第 6 回締約国会合 (CMA6)、科学上及び技術上の助言に関する補助機関第 61 回会合 (SBSTA61) 及び実施に関する補助機関第 61 回会合 (SBI61) が行われ、決定文書等が採択された。

気候資金に関する新規合同数値目標 (NCQG) について、「2035 年までに少なくとも年間 3000 億ドル」の途上国支援目標が決定された (多国間開発銀行による支援、途上国による支援を含む。)。また、全てのアクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を 2035 年までに年間 1.3 兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める旨決定された。

「緩和作業計画」 (MWP) については、2024 年に「都市：建築と都市システム」をテーマに開催された、2 回のグローバル対話の議論を踏まえた交渉が行われた。本対話の年次報告書において示された実施可能な解決策等に留意し、各国による自主的な取組の実施を促すとともに、本対話の次回以降の手續等が決定された。

パリ協定第 6 条については、同条に基づき締約国が協力して対策を実施し、削減量を分配するに当たって必要な締約国政府による承認や報告の項目や様式、削減量の記録に用いる登録簿間の接続性等の細目が決定した。

[原文](#)

(27<sup>th</sup> November 2024, 外務省)

6 フィジー矯正局 (FCS) は、金曜 (11 月 8 日) の声明で、バイニマラマ前首相が 12 ヶ月の刑期からわずか 6 ヶ月で釈放されたと発表した。

バイニマラマ氏は 5 月、元警察庁長官のキリホ氏とともに、司法妨害未遂罪で収監されていた。

FCS によると、この決定は、早期釈放と監視下での社会復帰を規定する関連法規に沿って処理されたものであるという。

[原文](#)

(9<sup>th</sup> November 2024, RadioNZ)

7 ナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズの探検チームは、ソロモン諸島において、地球上で最大とされる、幅 34 メートル、長さ 32 メートル、高さ 5.5 メートルの巨大なサンゴ「Pavona clavus」を発見した。

このサンゴは約 300 年かけて成長・拡大し、海洋環境の変化に耐え、炭素を吸収し、独自の生態系を育んできたとみられる。

ソロモン諸島のマネレ首相は、この発見に誇りを示すとともに、地元の文化と経済にとっての重要性を強調した。

ソロモン諸島では、この発見によってエコツーリズムが活性化する可能性があり、サンゴのデリケートな生態系を乱すことなく活用する最善の方策が検討されている。

ひとつのサンゴが生物多様性を育み、地域経済を支え、二酸化炭素を吸収することで気候レジリエンスを高める。構造の複雑さによって暴風雨や海面上昇から沿岸地域を守る緩衝材となる。その恩恵はソロモン諸島だけにとどまらない。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> November 2024, Pacific Island Times)

[原文](#)

(14<sup>th</sup> November 2024, National Geographic)

8 ダイナミックプラネットとナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズが実施した調査研究によると、2030 年までに海洋の 30% を保護するという世界目標を達成するためには、1 日あたり 85 の海洋保護区 (MPA) を新設しなければならないという。目標達成のために必要な MPA の数を世界で初めて定量化した。

この結果は、各国首脳が表明した海洋保護のための目標と、目標達成のためにとられている行動との間に大きな隔たりがあることを明らかにしている。同調査研究によると、現在海洋保護が行われているのは世界全体の 8% であり、目標の 30% との差を埋めるためには、2030 年までに沿岸地域だけで約 19 万の小規模 MPA を、さらに沖合域にも 300 の大規模 MPA を設置する必要がある。

ほとんどの国で、MPA は政府機関によって設置・管理されているが、その費用は慈善事業や政府資金に頼っており、財政的な負担とみなされる傾向がある。しかし、高度に保護された沿岸地域の MPA は、沿岸の海洋観光や漁業に多大な利益をもたらし、ビジネスにとって有益であることが明らかになっている。観

光、漁業、その他の生態系サービスの向上による沿岸 MPA の経済効果は、早ければ保護後 2 年目には、その設置・管理にかかる費用を上回ることが多く、MPA に 1 ドル投資するごとに 10 ドルの経済効果が生まれるという。

そこで本調査研究書の著者は、沿岸域の MPA を民間事業として実施し、漁業者や観光事業者を含む株主の共同事業によって管理するという新たなモデルを提案している。この地域主導のビジネス志向のモデルによって、世界目標を達成するために必要な沿岸 MPA の大幅な拡大が可能になると主張している。

地域主導のビジネス志向へのアプローチは、MPA の設置・維持にかかる財政的・物流的な課題に直面することの多い太平洋島嶼国にとって、課題解決への道筋を示すものかもしれない。

太平洋島嶼国は、パラオ国立海洋保護区や太平洋諸島フォーラム (PIF) の「ブルーパシフィック」に関する発信などによって、海洋保護分野で世界をリードしてきているが、まだまだ多くの取り組みが必要である。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> November 2024, Pacific Island Times)

[原文](#)

(17<sup>th</sup> October 2024, Dynamic Planet)

9 世界銀行によると、最大 0.5 メートルの海面上昇に適応するためには、最も脆弱なキリバス、ツバル、マーシャル諸島の 3 か国で、国内総生産の約 20 年分に相当する 100 億ドル近い費用がかかるという。

都市中心部の防潮堤の建設、住宅嵩上げ、内陸部への移転などにかかる費用は、キリバスで 37 億ドル、ツバルで 10 億ドル、マーシャル諸島で 50 億ドルと見積もられた。この見積もりには、保健、教育、電力、水道システムで必要とされる費用は含まれていない。

太平洋の環礁国は気候変動資金の大幅な不足に直面している。

[原文](#)

(20<sup>th</sup> November 2024, ABC)